

China Economic Outlook 2026年7月

第2四半期は+4.3%。二極化が顕著/対欧米技術摩擦と日中相互不信が継続

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：ムードは低調も、月後半に心理を勇気づける材料。中央政治局会議は追加政策を示唆。第2四半期の成長率は大きな「二極化」を伴った減速。景気刺激策の効果はく落や各種調整圧力で景気は暫く底這うとみられる。先行きの貿易黒字の拡大が上ブレ要因
- 景気のムード：「二極化」、「K字経済」の認識が巷間に広がる。AIでの世界的発展や、リーダー格の地域での新産業の離陸などが、先行きのポジティブな期待材料に
- GDPと景気指標：第2四半期は、実質GDP成長率が前年比+4.3%と、再度減速。他方、名目成長率は同+5.9%と、13四半期ぶりに名実逆転が解消。見通しは、2026年通年+4.4%。内需は足踏みも、外需は電子機器や自動車等の輸出攻勢が押し上げ。中央政治局会議は、景気二極化への警戒から追加政策を示唆
- 中国外交：米国とは重層的な交流が続く一方、米国がAIや人型ロボットなどを巡って 対中制裁を実施。中国も報復に動く。欧州も似た状況。日本とは、外相による接触があったが、中国側は存在しなかったこと主張。一方、互いの軍事的動き・発言は相互不信を強めるものに

中国景気の状態：ムードは低調も、月後半に心理を勇気づける材料。中央政治局会議は追加政策を示唆。第2四半期の成長率は大きな「二極化」を伴った減速。景気刺激策の効果はく落や各種調整圧力で景気は暫く底這うとみられる

（1）7月のムード：「二極化」、「K字経済」の認識が巷間に広がる。AIでの世界的発展や、リーダー格の地域での新産業の離陸などが、勝ち筋の希望を示す

7月の中国のムードは、「低調さがもう一段支配的となるムード」となった6月のムードから、経済の「二極化」（当地では「K字経済」という言葉が最もポピュラー）が広く話題としてニュースにも出るようになり、「勝ち組、勝ち筋はありそうだが、その恩恵に与れるのか？」楽観と悲観の両方が聞かれた一カ月であった。ムードの形成に於いて悲観と楽観が絡み合い、判断が難しくなったのは、月前半を中心に大型台風の接近が相次ぎ、広範囲の水害が起きたり、同時期に大型工場の火災や山崩れなどの事故・災害も起きたりと、南方を中心に経済活動に支障が出ていたことや、自動車や携帯電話といった高額商品の販売落ち込みがさらに強まったことなど、身の回りの経済活動の停滞が間近にみられたため。その一方で、AIや人型ロボットなどのブームによって、ハイテク関連の経済活動では、生産や輸出、さらに関連する投資までもが活発さをみせたからである。月中旬に上海で連続して開催されたBilibili World、Licensing EXPO、世界人工知能大会では、IPやAIでの熱気や先進性が内外に示され、特に、17日開幕の世界人工知能大会では、習近平主席がAI開発のオープンなイニシアティブを示したり、Moonshot AIが高性能AIである「Kimi K3」、華為やアリババが「超ノード」技術を発表したりと世界を驚かせ、これらは景気の見方に於いても「新動能」、「新旧転換」と政府の自信を表す部分の言葉の元となった。従来の経済は調整が続き、新しい経済は世界経済の先陣を行く。この「二極化」があるという認識が広まる一カ月であった。

7月15日にGDP統計が発表され、上半期前年比+4.7%、第2四半期同+4.3%と、前者をみれば今年の成長目標の+4.5~5%の達成はほぼ大丈夫という見方ができる一方、後者をみれば、今年とはかく来年以降は不透明。さらに内訳をみれば、内需は弱く、所得分配や不動産市場など構造問題の解決はなお遠いという見方ができ、ファンダメンタルズと長期的な歩みには自信をもちつつ、それ

を本格的な持続的成長にどう繋げるかについては専門家の間でも見方が纏まらない。こういう二極化も顕わになった。

なお、経済指標でもっともこの二極化感（「K字経済」感）をみせたのは地方経済の状況であろう。

足元の地方の経済成長をけん引しているのは、内陸部ではなく沿海部である。江沢民政権以来、内陸部は、格差対策の対象であり、2010年代に2ケタ成長が終了する中で、中国の「新しい成長地域」となってきた。これはつい昨年までそうであった。一方、今年の上半期の地域の成長率をみると、政府目標の+4.5~5%を余裕で超えているのは沿海部である。それも北京、上海、広州、深圳の4つの一線都市の経済が、投資の回復や先端部門の生産（北京はコンピュータ・通信、工業用・サービスロボット。上海は人工知能製造。広州は新エネ車、リチウムイオン電池、サービスロボット。深圳は工業用ロボット、3Dプリンター）で盛り上がり、新しいハイテク産業が、雁の先頭に立つ地域から順調に飛び立っているような姿となった。一方、これまで久しく「新しい成長地域」とされてきた内陸部は、ここ数年、新エネや新エネ車生産基地への転換が進んだり、豊富な電力を背景にIC工場やデータセンターの誘致が進んだり、新しい経済の離陸に挑戦していたが、それは全体からみれば一部で、従来産業の構造調整（特にガソリン車）や、イラン戦争による先行き不透明感の影響（特に小売）を強く受けた姿となった。また3大地域の一角である珠江デルタ、広東省をみると、地域経済の圧倒的両雄である広州市は広州自動車を中心とした自動車生産の新エネ車転換の動きが進んで不調から好調に転じてきた。深圳市は中国イノベーション・生産基地として新商品の開発・生産を加速させてきた。一方、その周辺地域は新しい動きへのキャッチアップが遅く、省内での格差が広がる形となった。各地の経済ニュースをみると、国境貿易、鉄道コンテナ貿易、新エネ関連投資、研究開発基地建設、新産業の工業団地着工・竣工、日本では少ない新産業の動き（例えば、宇宙でのデータ処理・通信サービスビジネスなど）、エンタメ、第十五次5カ年計画の各種の動きなどが活発であった。その一方、販売が全体的に低調で企業間格差が著しくなった自動車産業の苦しさ、雇用・所得環境が厳しく、ルームシェアならぬベッドシェアが増えていると伝えられた若者の雇用環境、中低所得家計の債務悪化など、小さな地域の中での経済格差がみられた。

図表1 主要地域の経済状況

2026/1-6	沿海3大地域								その他地域			
	北京市	上海市	江蘇省	浙江省	安徽省	広東省	広州市	深圳市	遼寧省	山西省	海南省	重慶市
GDP成長率	5.4	5.6	5.2	5.7	5.6	4.5	5.8	5.8	2.5	2.1	2.0	4.2
第2次	0.9	4.7	4.9	6.2	6.7	4.7	5.6	6.4	▲1.3	▲0.7	▲2.4	2.2
第3次	6.1	5.9	5.5	5.5	5.2	4.5	5.9	5.5	4.7	4.1	2.5	5.3
固定資産投資	3.0	6.8	▲9.2	▲6.3	▲10.8	▲11.4	6.1	▲14.6	▲29.9	▲8.7	▲9.7	▲0.4
製造業	23.7	19.2	▲1.0	—	▲3.9	—	5.9	—	▲28.9	—	—	3.0
不動産	▲9.6	—	▲22.3	—	▲33.7	▲21.6	▲5.3	▲28.6	▲37.3	▲21.3	▲34.1	▲14.5
インフラ	3.5	19.5	▲5.2	—	0.3	—	▲0.7	10.1	▲28.0	—	—	0.3
小売売上	▲2.2	0.7	0.9	3.0	1.6	1.3	2.9	1.2	▲1.8	▲2.1	▲9.1	2.3
飲食	0.4	—	2.8	4.8	2.6	—	5.8	5.1	2.5	2.3	4.5	2.1
工業生産	3.4	5.6	6.7	8.0	12.4	5.8	6.6	8.7	4.7	▲0.2	▲0.2	4.1
ゴム・プラスチック	6.1	—	—	—	—	—	—	—	22.8	—	—	—
一般機械	16.3	—	—	—	—	7.6	11.2	13.2	—	9.1	—	—
専用機械	—	—	—	—	—	11.2	9.5	12.8	—	—	—	—
コンピュータ・通信	28.5	—	15.9	19.7	61.6	11.6	11.2	12.3	—	—	—	—
電機機械	6.5	9.8	—	—	—	—	15.3	—	—	—	—	—
自動車	▲15.0	8.9	—	—	29.0	9.9	9.1	—	▲7.3	11.0	—	—
鉄道・船舶・航空宇宙	—	15.6	11.0	—	—	—	—	—	43.5	—	—	—
工業用ロボット	75.5	—	—	—	16.2	34.2	—	43.9	—	6.7	—	—
サービスロボット	3.3倍	—	—	—	—	—	13.5	—	—	—	—	—
3Dプリンター	—	—	—	—	—	51.8	—	58.1	—	—	—	—
新エネルギー車	18.5	33.9	—	—	20.6	48.4	53.2	—	34.8	2.7倍	—	5.8
リチウムイオン電池	—	—	—	—	—	33.2	53.9	25.5	—	—	—	63.2
IC	17.8	19.5	—	—	—	—	—	—	40.5	22倍	—	20.4
人工知能製造	—	15.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出（元ベース）	6.3	20.1	20.4	9.2	37.6	11.6	—	15.5	—	▲1.7	2.5倍	—
輸入（元ベース）	—	17.4	30.9	6.7	27.5	36.8	—	59.8	—	1.3	6.4	—

（資料）各種資料より作成

7月のイベントの動きを改めてみると、7月1日に中国共産党建党105周年の記念があり、6月の党建思想の宣伝に続いて、党が自立自強の経済・社会建設のこれまでの成果とこれからのこれまでに以上の共産党のリード（「勇気をもって歴史的使命を担い、常に戦略的主導権を握り続けよ」）、それによる国民の団結・奮闘を呼びかけた。これは国威を高揚させるかと思われたが、先述の通り、連続した大型台風の到来や災害の発生などにより、この時期行われた政府高官の地域調研（視察）が国威の鼓舞というよりは災害対策の指示になってしまった。他方、同月15日にGDP統計が発表されると、政府は上半期の前年比+4.7%の成長を強調し、各部等は國務院新聞弁公室の個々の見解・政策方針を連日記者会見で報じ、その権威性と合理性を示した。そして党中央は同月30日に下半期の経済政策を示す政治局会議を開催し、現行の政策スタンスを保ちつつ、「二極化」にも配慮し、追加政策検討の方針を示した。上半期+4.7%の成長が強調されたことで追加政策が遠のいたとの見方もあったので、追加政策が示唆されたことは朗報となった。

この時期、米中摩擦は5月のトランプ訪中で対抗・競争から協調、話し合いによる管理に移行していたが、欧州から中国の産業補助金や過剰設備について大きな疑問が投げかけられた。米国からもAIや人型ロボットの開発を巡って中国技術に対する警戒が発せられるようになった。この欧米との摩擦に対しては、7月末に商務部から「所謂「過剰生産能力問題」に関する中国の立場」などという反論文書が出され、「中国の正しさ」が強調された。

このようにみると、7月後半までに、中国共産党建党105周年の想いに続いて、AIを中心とした中国の熱気や先進性の提示、中長期的に取るべき成長勝ち筋、追加政策への示唆が示され、この時期、ムードは月初よりも改善していたのではないかと思われる。とはいえ、足元みられる各種の「二極化」は、「所得・収益悪化→需要悪化→所得・収益悪化」という悪循環を、過半を占める中低所得者層や従来型産業にもたらしている。ムードはなおも底這いの中にあると考えられる。

図表2 共産党建党105周年で習近平主席が挙げた「党の5つの信念と努力」

党の基本理論・基本路線・基本方針を守る
党の全面的な指導と党中央の集中統一指導を堅持し、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を深く貫徹し、道の自信、理論の自信、制度の自信、文化の自信を堅固に持ち、一略一迷わず航行
人民の力を頼りに歴史の偉業を創造
新発展理念を完全かつ正確に貫徹し、新発展の枠組みを加速的に構築し、高質量発展を着実に推進。人民中心の発展思想を実践し、全過程人民民主を發展させ、各民族の大団結、全国人民の大団結、すべての中華儿女の大団結を不断に強化し、数億の人民の積極性・主体性・創造性を十分に引き出し、中国式現代化を推進する大きな力を結集
前進の道におけるリスクと挑戦に積極的に対応しなければならない
リスクをタイムリーに洞察し挑戦に有効に対応する能力を高め、中華復興号の巨大な船を荒波を切り裂きながら安定して遠方へ進ませる
人類運命共同体の構築を持続的に推進
平和、発展、協力、共赢の旗を高く掲げ、全人類の共同価値を弘揚し、新たな国際関係の構築を推進し、グローバル開発イニシアティブ、グローバル安全イニシアティブ、グローバル文明イニシアティブ、グローバルガバナンスイニシアティブを実施し、世界の平和と発展にさらなる正のエネルギーを注入
全面的に厳しい党の統治を持続的に推進
党の政治的指導力、思想的指導力、群衆組織力、社会的動員力を絶えず高め、新時代の中国の特色ある社会主義の歴史的進程において党が常に強い指導核心であり続けることを確実にする

（資料）人民日報（2026.7.3）

図表3 中央政治局会議を前に行われた指導部地方視察のテーマ

常態的なテーマ	マクロ政策/地域発展/民生保障/高質量発展・改革の深化/イノベーション/新質生産力の6つ →政策はマクロからミクロへ。イノベーションと新質生産力が「調査の主軸」 →世界的なAI技術の飛躍的進歩、科技競争の環境下での科学技術の自立・自強、伝統産業の転換・高度化が必要 ⇒財政・金融による下支えモデルから、政策の融合、「6つのネットワーク」などのトップレベル設計に考え方が移行
---------	--

方向性を示すテーマ	対外開放/内需拡大/ <u>デジタル経済/人工知能/グリーン・低炭素・生態環境/産業チェーン・産業体系</u> の6つ →内需拡大は「規模」から「質の向上・効率化」へ →「 <u>6つのネットワーク</u> 」、「 <u>双炭</u> 」、「 <u>エネルギー転換</u> 」、「 <u>河川保護・管理</u> 」など含む →電力と水：四川、浙江、江西。水と算力、物流：広西、北京、河北、内蒙古 → <u>産業チェーン・産業体系では「産業融合と自主・可控化」が核心的関心事</u> →産業イノベーション、産業融合、ハイエンド装備製造を集中調査 ⇒ <u>対外貿易が予想を上回る強靱さ。対外開放の緊急性は段階的に沈静化</u> ⇒ <u>安全とリスク管理が経済のボトムライン。洪水対応、エネルギー確保が短期政策の重点</u>
⇒（まとめ）中央政治局会議の主要議題は、イノベーション、新質生産力。中でもAIは「中核エンジン」。産業チェーン・体系も強化。イノベーションと伝統産業の融合、産業体系のアップグレードを志向か。具体的な財政投入は「6つのネットワーク」	

（資料）政経大勢（2026.7.21）より作成

（2）GDP と景気指標：第 2 四半期は、実質 GDP 成長率が前年比+4.3%と、再度減速。他方、名目成長率は同+5.9%と、13 四半期ぶりに名実逆転が解消。当局は、「二極化」について「投資・消費共に構造変化が進展」とも評価

7 月 15 日、国家統計局は、第 2 四半期及び 6 月の GDP 及び主要統計を発表した。中国では、通年目標に対する進捗状況を当局が重視するため、統計の説明では「上半期」に関する指摘が中心となる。ともあれ、第 2 四半期発表前までに公表されていた統計（4、5 月の統計）では、前期に比べて、工業生産に於いては 1.5 ポイント以上、サービス生産に於いては 0.5 ポイント以上伸びが落ち込んで、機械的試算では実質 GDP 成長率が 1 ポイント以上落ち込む状況だったにもかかわらず、金融機関等の事前予測は+4.6%程度と、新産業による下支えの寄与の予想もあって高めの成長となっていた。結果は、上半期の実質 GDP 成長率が前年比+4.7%、第 2 四半期は同+4.3%（第 1 四半期同+5.0%）と、事前予想を下回りながらも、通年目標を見通すと+4.5~5%程度のレンジに入る、機械的試算からみて高めのものとなった。事前予想を出していた金融機関等からみれば「弱め」、政府等上半期の数字を重視するところからみれば一先ず「安定」という結果であり、新産業の強さについては一致した見方がみえたが、景気の基調については見方がやや分かれていた。

なお、名目成長率は前年比+5.9%（同+4.0%）。その結果、デフレータは+1.5%（同▲0.1%）であった。13四半期ぶりに名実逆転が解消した。解消の主な要因は、半導体市況の高騰（AI・ロボットブーム）と原油価格上昇による生産者物価の上昇であり、その他の要因は、燃料、通信機器、旅行サービスなどの上昇による消費者物価の上昇などに限られた。前期に於いては、デフレータが▲0.1%まで縮小したことに対して「積極的なシグナルが表れた」と、ポジティブな表現で評価されたが、今期に於いては「全体的に比較的理想的であり、穏やかな上昇」と、先行きはともかく心地よいところに収まったと、中立的な表現が用いられた。物価上昇は一部に限られ、需給改善による持続的なもの、デフレ払拭を示すものとも言えない状況だったからであろう。

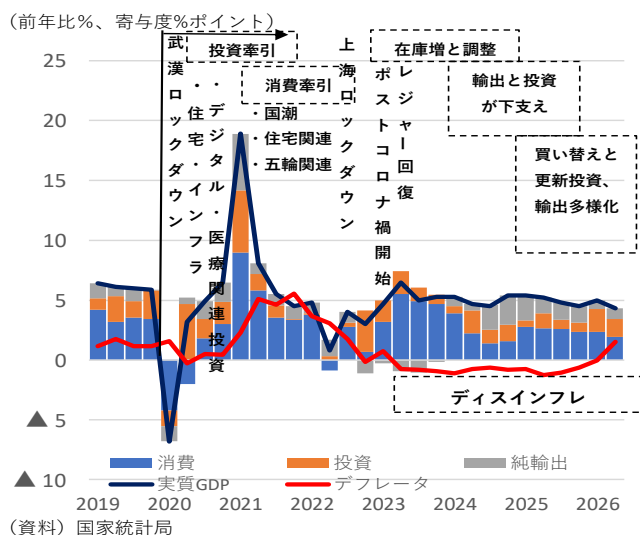
中国の GDP 統計は、生産サイドを中心に作られており、その動きをみると、工業生産は、4 月が前年比+4.1%、5 月が同+4.5%、6 月が同+5.3%（第 2 四半期平均+4.6%）と、伸びの落ち込みは 4 月を底に緩和したが、それは機械の一部の急増によるものであった。同時期の在庫と企業収益の動きは、実質完成品在庫が同+8%強、工業企業収益は同+10%台後半の伸びを続けた。ただし、収益で高い伸びとなったのは、AI・ロボット・船舶ブームなどの影響を受けたコンピュータ・通信、鉄道・船舶・航空と、イラン戦争を契機に単価が跳ね上がった石油精製、化学・非鉄金属などであり、これらを除くと、鈍化・減少が目立った。第 2 四半期の工業稼働率は 73.0%と、コロナ禍発生時の 2020 年第 1 四半期を除くと 2017 年以来の低稼働率となった前期の記録をさらに下回った。ここは「二極化」、「K 字経済」の極みと言える様相であった。他方、サービス生産は、4 月が前年比+4.3%

となった後、5月が同+4.4%、6月が同+4.7%（第2四半期+4.5%）と、企業向けサービス好調・家計向けサービス伸び悩み（家計サービスの中もレジャー・娯楽関連とその他で好不調が分かれる）という、「二極化」した様相であった。

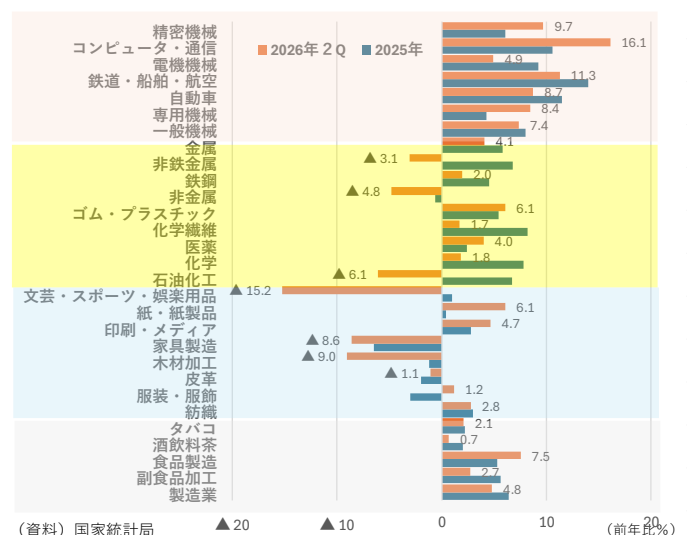
需要サイドに目を転じると、内需では、社会消費品小売総額は、4月が前年比+0.2%となった後、5月が同▲0.6%、6月が同+1.0%（第2四半期同+0.2%）と停滞し、固定資産投資は、年初来累積でみて同▲1.6%、同▲4.1%、同▲5.7%（第2四半期だけを抽出すると同▲13.1%）と大幅な減少に転じた。他方、外需では、輸出（ドルベース）は、4月が前年比+14.0%となった後、5月が同+19.4%、6月が同+27.0%（第2四半期同+20.0%）と尻上がりに加速した。輸入（同）も4月以降、同+25.2%、同+27.4%、同+36.0%（同+29.5%）と加速した。

ここでも、「二極化」が目立った。消費では、必需品の伸びが小幅増加を続けた一方、耐久財は2ケタマイナス。投資では、コンピュータ・通信、鉄道・船舶などAI関連、国際物流関連が大幅増を続けた一方、従来型産業は大幅マイナス。輸出では、数量も単価も増大した電子機器、数量が大幅に増加した船舶、自動車、単価が高騰した石油化学がけん引役となった一方、労働集約的で久しく中国の輸出を支えた軽工業品や石油化学以外の素材などは停滞を続けた。

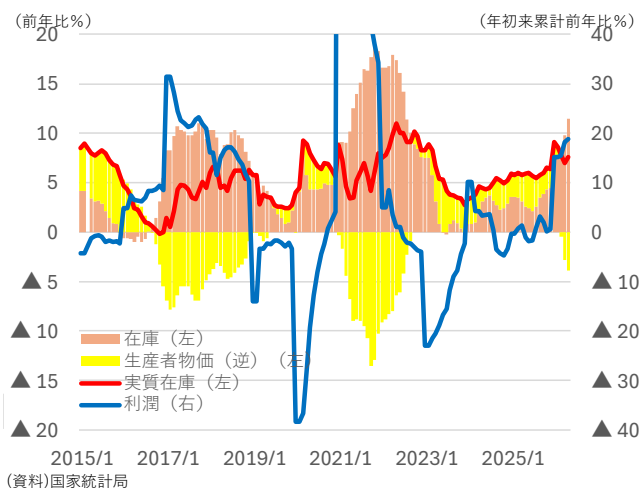
図表4 GDP 成長率



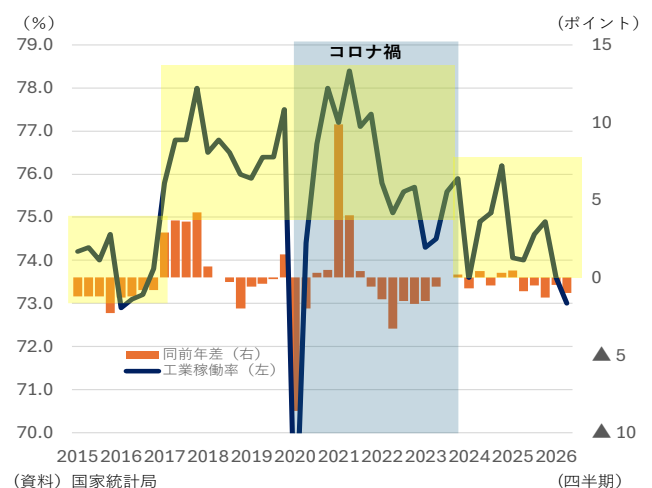
図表5 製造業付加価値成長率



図表6 工業在庫・工業企業利潤



図表7 工業稼働率



図表 8 社会消費品小売総額

(前年比%)

		25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/2Q	26/4	26/5	26/6
一定規模以上小売		6.8	2.8	▲0.9	2.0	▲4.1	▲4.9	▲5.2	▲2.2
食品	食品、飲料等	9.6	5.2	4.8	11.0	5.5	5.4	2.8	8.4
	衣料・紡織品	2.7	3.2	3.5	9.3	3.8	3.6	3.8	3.9
	化粧品	3.1	6.1	8.2	5.9	6.6	4.7	2.5	12.6
	金銀装飾	17.7	11.6	17.3	12.6	▲11.2	▲21.3	▲8.9	▲3.4
	日用品	7.8	7.6	3.4	5.9	3.0	3.5	1.6	3.9
	スポーツ・娯楽	20.4	14.2	6.5	1.9	▲6.1	▲8.0	▲8.0	▲2.2
	雑誌	▲9.2	▲0.5	0.5	▲2.2	▲7.2	▲9.7	▲3.1	▲8.8
	医薬品	0.7	1.0	3.2	2.4	4.2	4.2	4.0	4.4
	家電・AV	41.4	15.4	▲17.6	0.0	▲13.1	▲15.1	▲15.6	▲8.7
	文化・事務用品	29.5	11.4	11.5	9.3	1.4	▲6.9	▲1.5	12.7
耐久財	通信機器	22.3	12.8	21.6	20.8	7.8	6.2	0.7	16.5
	家具	27.1	18.5	1.2	1.9	▲8.6	▲10.4	▲8.7	▲6.6
住宅関連	建材・内装	5.5	▲0.4	▲12.4	▲4.7	▲12.6	▲13.8	▲13.6	▲10.5
	石油等	▲6.7	▲7.8	▲8.3	▲6.4	▲4.9	▲6.5	▲3.2	▲5.1
自動車	自動車	2.1	0.3	▲6.6	▲9.1	▲15.8	▲15.3	▲16.1	▲16.1

(資料) 国家統計局

図表 9 固定資産投資

(前年比%)

	2022	2023	2024	2025	25/2Q	3Q	4Q	26/1Q	26/2Q	26/4	26/5	26/6
固定資産投資	5.1	3.0	3.2	▲3.8	1.4	▲7.1	▲13.7	1.7	▲13.1	▲11.5	▲14.1	▲13.7
同(不動産除く)	—	—	7.2	▲0.5	4.9	▲4.2	▲11.0	4.8	▲10.2	▲9.2	▲11.2	▲10.2
民間	0.9	▲0.4	▲0.1	▲6.4	▲1.6	▲8.1	▲16.3	▲2.2	▲14.8	▲14.2	▲14.7	▲15.5
民間(不動産除く)	—	9.2	6.0	▲1.9	4.2	▲3.9	▲13.9	1.3	▲11.1	▲11.5	▲9.9	▲11.9
国固有	約9%	約6%	約6%	▲1%強	約4%	▲6%程	▲11%程	6%弱	▲11%程	約9%弱	▲13%弱	約12%
国固有(不動産除く)	—	—	約4%	約1%	約6%	▲4%強	▲8%程	8%強	▲9%程	約7%弱	約12%弱	約9%
建設内装	5.2	2.1	3.5	▲8.4	▲1.3	▲12.5	▲21.3	▲0.4	▲15.6	▲16.4	▲15.4	▲15.0
設備設置	3.5	6.6	15.7	11.8	15.6	7.4	5.2	13.9	2.3	4.3	0.5	2.1
その他	6.0	3.1	▲4.2	▲2.3	0.2	▲3.2	▲8.6	▲1.7	▲16.1	▲8.5	▲18.4	▲21.4

(資料) 国家統計局より作成

図表10 品目別輸出入

(前年比%)

輸出	2023	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/2Q	26/4	26/5	26/6
一次産品+工業製品	▲5.1	4.6	5.5	6.0	6.5	3.8	14.5	20.0	13.9	19.2	26.8
一次産品	▲2.6	▲1.7	▲1.1	▲3.5	▲1.4	1.2	1.7	14.6	7.2	13.8	22.7
工業製品	▲5.2	4.9	5.8	6.5	6.9	3.9	15.1	20.3	14.1	19.4	27.0
うち化学	▲16.8	0.7	5.5	1.0	10.6	6.9	14.5	33.4	30.1	32.1	37.9
うちその他素材、製造品	▲7.7	2.4	2.4	2.5	5.2	0.5	7.6	5.5	▲0.2	1.9	15.1
うち機械	▲3.0	7.7	9.3	9.0	10.5	9.9	24.1	31.6	24.2	32.1	38.6
うちその他製品	▲6.7	▲2.4	▲5.1	▲0.2	▲4.9	▲10.7	1.2	0.6	▲2.5	▲0.3	4.0
うち未分類商品	51.9	51.9	36.4	48.7	20.3	6.2	▲6.1	2.2	▲10.9	▲2.3	19.6
輸入											
一次製品+工業製品	▲5.6	0.9	▲0.2	▲0.9	3.9	2.8	22.8	29.5	25.1	27.5	36.2
一次産品	0.0	▲2.2	▲4.1	▲7.5	▲3.8	4.4	9.3	13.2	11.3	12.6	15.7
うち燃料以外の原料	4.3	▲0.0	3.5	3.0	3.9	15.0	23.6	23.0	19.2	18.5	31.5
うち燃料、潤滑油	▲3.2	▲2.2	▲11.8	▲18.0	▲13.8	▲4.7	▲4.3	3.7	3.0	8.3	▲0.1
工業製品	▲9.3	3.2	2.6	3.9	9.3	1.8	32.2	40.0	33.8	37.1	49.5
うち化学	▲10.2	▲4.2	▲2.0	▲4.2	▲0.7	▲1.4	6.1	4.2	7.1	▲3.3	9.0
うちその他素材、製造品	▲14.8	0.1	▲1.4	▲4.1	5.2	▲2.7	17.6	25.7	28.6	23.1	25.3
うち機械	▲11.6	6.6	5.4	6.3	4.6	6.2	27.2	43.3	37.1	41.4	51.4
うちその他製品	▲3.5	▲5.1	▲0.2	▲0.3	4.3	▲0.1	2.7	4.9	3.1	4.2	7.5
うち未分類商品	22.1	8.9	▲1.3	19.8	146.4	▲18.2	254.3	128.8	81.0	120.0	229.6

(資料) 海関総署

図表11 地域別輸出入

(前年比%)

		2023	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/2Q	26/4	26/5	26/6
輸出	日本	▲8.7	▲3.8	3.6	6.8	3.6	1.2	6.8	7.3	4.0	10.9	6.9
	ASEAN	▲6.0	9.4	13.4	17.5	18.2	10.1	20.2	24.6	15.2	24.3	34.5
	EU	▲10.2	2.4	8.5	9.3	11.2	9.1	21.0	13.1	13.4	7.6	18.5
	中東（ホルムズ海峡内側）	7.0	11.6	8.5	15.1	12.9	2.1	▲9.0	▲38.8	▲55.7	▲42.0	▲17.0
	アフリカ	6.9	1.5	25.7	31.2	41.4	20.1	32.1	21.4	17.3	18.6	28.0
	ラテンアメリカ	▲2.5	12.3	7.4	5.2	6.3	8.9	9.3	15.9	13.7	6.1	28.4
	北米	▲13.2	3.5	▲18.0	▲20.9	▲25.1	▲26.0	▲14.1	17.9	11.0	30.0	14.5
	米国	▲13.0	3.6	▲19.8	▲23.9	▲27.3	▲28.0	▲16.4	19.2	11.3	35.4	13.9
	その他北米	▲15.3	2.6	3.0	11.6	0.7	▲3.1	9.4	8.2	8.7	▲2.8	19.6
輸入	日本	▲13.0	▲2.7	5.5	4.0	16.4	5.1	29.3	27.9	21.0	29.2	33.9
	ASEAN	▲4.6	1.8	▲1.7	▲0.9	▲3.4	▲4.8	14.7	27.8	28.7	28.2	26.5
	EU	▲0.9	▲4.8	▲0.4	▲5.5	1.9	8.0	10.6	7.2	14.5	▲1.3	9.2
	中東（ホルムズ海峡内側）	▲16.6	▲7.5	▲6.1	▲15.7	▲8.7	3.7	▲23.0	▲50.4	▲44.4	▲43.1	▲62.8
	アフリカ	▲6.8	6.7	5.1	11.0	10.2	8.4	18.4	21.9	7.4	21.1	40.2
	ラテンアメリカ	4.7	▲1.4	4.2	1.8	7.5	21.7	30.7	28.3	24.9	22.5	37.9
	北米	▲4.5	0.5	▲13.9	▲11.9	▲14.0	▲25.8	▲17.6	29.3	10.6	40.0	40.5
	米国	▲6.5	▲1.0	▲14.9	▲15.8	▲17.1	▲23.9	▲17.9	18.1	9.0	20.4	25.9
	その他北米	3.7	6.0	▲10.5	3.8	▲1.6	▲31.3	▲16.7	66.2	15.3	97.9	103.3

(資料) 海関総署

(資料) 海関総署

なお、気になる不動産は、第2四半期の販売面積が前年比▲14.0%（第1四半期同▲10.7%）と、2ケタマイナスが深まった。投資も同▲19.8%（同▲11.2%）と落ち込みが加速した。中古販売の持ち直しが、4つの一線都市から、主要な省都の準一線・二線都市に広がっていると報じられたが、全体としてはさらに悪化（縮小）していた。完成在庫は4カ月連続減少したが、これは着工の大幅な落ち込みによるもので、市場の縮小によるものだった。ここにも「二極化」が出現していた。ただし、不動産不況に入って以降、夏の風物詩になっていた大手民間デベロッパーの外債借り換え問題・債務危機へのクローズアップが、この夏はなかった。デベロッパーの状況が正常化してきたとは言い難いが、問題が出尽くした状態で、債務の処分が動いているものとみられる。

国家統計局は、上半期・第2四半期の経済について、「国内の供給過剰と需要不足の矛盾が顕著であり、経済好転の基盤はなおも強化を要する」と結論付けながらも、成長と発展の方向について「上半期の経済成長は合理的な区間にあり、新質生産力が壮大に育まれ、新質量発展が新しく優れた方向に進んだ」とし、景気減速への警戒もみせつつ、前期と余り変わらぬ景気判断を示した。

そしてその特徴をさらに、「穩、靱、新、優」の四文字で表現した。①「穩」は、上半期の実質成長率が前年比+4.7%となったことで、通年目標への自信がついたことである。ここでは、イラン戦争などにより世界経済の見通しが悪化する中でも、中国経済の見通しは改善・安定していたと語られた。②「靱」は、イラン戦争の中、中国はエネルギー供給の水準を保ち、輸入をコントロール。さらに、貿易が前年比2ケタ増を記録し、世界貿易でのプレゼンスが高まったことが記された。③「新」は、上述の通り、新しい運動エネルギーであるハイテク産業、現代サービス業、デジタル産業などの新技術、新領域産業による成長を実現したことである。この上半期、ハイテク製造業が前年比+13.3%成長。そのうち航空宇宙が同+16.3%、電子通信設備が同+17.0%、人工知能関連ICとスマート車載設備が同+30%以上成長したことなどが例示された。④「優」は、質と効率の改善が進んだことである。製造業比率が高まったことと工業利潤が改善したこと、単位GDP当たりエネルギー消費率が低下したことなどが挙げられた。

第2四半期の「二極化」について、いろいろ述べてきたが、まとめてみると、①「需給に関して、供給が強く、需要が弱い（供強需弱）」、②「需要全般に関して、外需が強く、内需が強い（外強内弱）」、③「生産、輸出に関して、ハイテク品（電子機器・輸送機械など）や関連素材（非鉄など）、が強く、従来品（軽工業など）が弱い（新強旧弱、上強下弱）」、④「物価に関して、モノが強含みでサービスが弱い」、⑤「期待に関して、総体的に企業が強く、家計が弱い」、⑥「地域に関して、沿海部の経済大省が強く、内陸部の地方経済が弱い」と言った状況である。二極化が起きても、好調な部分が頂点となって、周囲に波及が生まれれば、不調な部分もいずれ好転していくが、好調さが際立つハイテク・新サービスの経済に占める割合はまだ小さい。「内巻競争」がおさまらぬ中、「所得・収益改善の好循環」、つまり、「消費を中心とした内需好転と持続的な物価上昇」を見通す向きは、当地（北京）の専門家の生の議論からは聞かれなかった。そしてその一方で、実現のための提案が方々で出されていった。

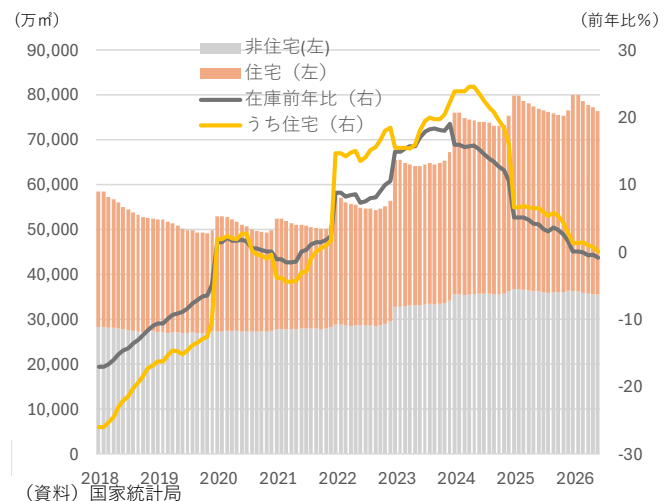
図表12 不動産主要指標

(前年比%)

	着工面積 (単月)	施工面積 (累計)	竣工面積 (単月)	販売面積 (単月)	東部10省市	中部6省	東北3省
2020	▲1.2	3.7	▲4.9	2.6	7.1	▲1.9	▲5.8
2021	▲11.4	5.2	11.2	1.9	2.7	5.4	▲6.4
2022	▲39.4	▲7.2	▲15.0	▲24.3	▲23.0	▲21.3	▲37.9
2023	▲20.9	▲7.4	15.8	▲17.7	▲8.5	▲30.5	▲3.0
2024	▲22.5	▲12.5	▲26.1	▲12.8	▲12.7	▲12.1	▲10.1
2025	▲20.5	▲10.0	▲18.2	▲9.5	▲13.1	▲5.9	▲10.9
25/3Q	▲16.6	▲9.4	▲16.8	▲10.7	▲15.8	▲5.2	▲5.1
4Q	▲25.1	▲10.0	▲20.9	▲17.8	▲22.3	▲14.4	▲25.3
26/1Q	▲20.2	▲11.7	▲25.0	▲10.7	▲10.4	▲7.4	▲19.2
2Q	▲25.9	▲12.5	▲21.8	▲14.0	▲13.9	▲14.4	▲22.9
26/3	▲17.1	▲11.7	▲19.3	▲8.0	▲8.1	▲5.6	▲19.6
4	▲27.1	▲12.1	▲19.0	▲10.3	▲10.8	▲9.7	▲13.5
5	▲24.7	▲12.2	▲19.6	▲14.1	▲14.5	▲12.5	▲24.6
6	▲26.0	▲12.5	▲25.0	▲16.3	▲15.2	▲18.6	▲27.6

(資料)国家統計局

図表13 販売待ち完成在庫



コラム サービス消費は伸びているのか？

北京で景気の議論をしていて、政府の専門家さえも「良く分からないところがある」と述べていることがある。それは消費、特にサービスの実態である。サービスの活動状況については、月次の国家統計局の発表の中で、工業生産に次ぐ項目として、また月末に発表する非製造業 PMI の中で、活動レベルについての評価がなされている。また消費者の購買状況が、月次の社会消費品小売総額の中で、昨今サービスが計上されるようになり、また、国家税務総局による發票からの業種別販売額の統計で示されるようになっている。さらに消費マインド関連は、人民銀行による四半期調査、業界による不動産、自動車、飲食の購入意欲・状況調査などから推測できるようになっている。そして、GDP 統計では、家計向けサービスを主に含むと思しき業種は、卸・小売、ホテル・飲食、

その他サービスの3つが存在するが、そこには「高い成長率」と言われる娯楽・旅行、コンテンツなどは発表されていない。また、一般のGDP統計とは別に現代サービス業と言われるものを含む「三新」のGDP統計が昨今発表されるようになっているが、これも内訳は発表されていない。このほか、「デジタル経済」、「文化」、「旅行」、「スポーツ」、「特許集約型」、「戦略性新興産業」という形でサービス関連のGDPが別途発表されているが、ほとんどが年次のみで、四半期の動向が出ているのは「文化」（GDPの4.6%、第3次産業の8%）のみである。サービスの景気をみる上では、月次のサービス生産統計が頻度も高く、景気の変動を類推しやすいが、情報・ソフトウェア、リース・ビジネスサービスが中心であり、項目には家計向けサービスも記述されているが、ほとんどがn.a.であり、数字はごくたまにしか発表されない。

サービス業は2025年にGDPの57.7%を占めたが、このように統計は未整備である。特に家計サービスは小売と飲食・ホテルを除けばその実態がほとんど発表されていない。

こうした中、商務部は7月24日「2026年上半年我国消費市場情況」（商務部消費促進司）を発表した。同15日のGDP発表で、供給の数字と需要の数字のギャップに関して、「ハイエンド製造やスマート経済、現代サービス業が成長の寄与率の4割超となっている」との解説があり、それがなんとなく、GDPの比較的堅調な伸びと内需の代理指標の落ち込みのギャップを埋めるものとして理解されていたが、同24日の商務部の発表はそれを補う目的であったと思われる。

内容は、中国証券報7月25日号「商品与服務併重 消費市場進入发展新階段」によると以下である。

7月24日、商務部消費促進司の責任者は「2026年上半年我国消費市場情況」を解説した。まず、政策認識とその実施状況が示され、政策認識として、①各級商務部門は「政策+活動」という双輪駆動を堅持、②「商品+サービス」が均等に重視される情況であったとした。そして、消費回復の特別行動が深く実施されたとし、①消費財の買い替え政策の最適化、②サービス消費の高品質な発展の促進、③くじ付きレシート試験の実施、④離境退税2.0版政策（インバウンド免税）の発表などが行われた、とした。

そして、こうした結果、今年上半年、社会消費品・サービス小売総額は前年比+2.7%。うちサービスが+5.3%。6月は全体で前年比+1.0%。16商品分類のうち、10カテゴリーが増加、うち7カテゴリーが+5%超。「緑色、スマート、健康等」の商品消費需要が旺盛だったとした。ただし、この発表に明確な家計サービスの高い伸びは含まれていなかった。

紹介されたのは、上半期の重点プラットフォームにおけるスマートグラスの売上が前年比1.5倍、心電監視装置が同+89.5%、アクションカメラが同+21.4%増、有機食品が同+5.2%など、商品にサービスの付加価値が加わったものの紹介であった。結論として、「技術の更なるイノベーションと、供給・需要のよりよい適合に伴い、より多くの新製品が消費市場に参入し、人々の豊かな生活への需要を満たすとともに、新たな消費増量をもたらした」、「商品およびサービスの供給は不断に最適化され、消費の新たな成長点と新たなシーンが加速して出現し、我が国の超大型市場という優位性はさらに顕著となった」とされた。

なおこれとは別に、7月23日の国务院新聞弁公室の記者会見で商務部鄧東副部長が、断片的な情報として、上半期の旅行コンサル、文化スポーツレジャーサービス、旅行遊覧・娯楽サービスの販売がそれぞれ前年比+11.3%、+10.4%、+12.3%であったと示した。サービス消費の実態は政府としてもなかなか示せないようである。

（資料）中国証券報「商品与服務併重 消費市場進入发展新階段」（2026.7.25）、「商務部：1～6月批発和零售業發展穩中有進」（2026.7.23）

（3）見通し：上半期+4.7%、下半期+4.2%、2026年通年+4.4%にメインシナリオを修正。

内需は足踏みも、外需は電子機器や自動車等の輸出攻勢が押し上げ。新産業の強靱さが成長を支えるが、恩恵の波及は限られ、調整を脱するのは来年以降

第3四半期以降の景気を見通すと、足元進行している内需低迷がはっきり好転していくという見通しは考えにくい状況となっている。中国では、イラン戦争勃発の時期が一つの境界となり、生産者物価が原油と半導体によって上昇傾向を強め、消費者物価に波及し、3年間にわたるデフレからの脱出が数字上果たされたが、消費者物価への波及は極めて限定的であり、全体的なデスインフレ圧力の根強さが再確認された。海外でリスクが発生しても、国内のサプライチェーンを維持できる強靱さは、安全を重視する中国の国家目標からすれば「目論見通り」であるが、副作用であるデスインフレ圧力がかくも根強いことは、内需拡大の必要性を改めて示した。ただし、今の状況には、コロナ禍の時期から続いた消費・投資の前倒し政策も大きな背景にあり、足元は政策効果のはく落が消費・投資を落ち込ませている部分も大きい。そのため、2027年には効果はく落の負の影響が一巡し、内需の伸びを安定化させてくる可能性があるが、それまでは弱い状況が続かざるを得ない状況となっている。

他方、イラン戦争勃発を契機に、エネルギーの節約や石油化学製品の代替が進行。加えて、海外にも追加供給しうる素材・部品、製品の生産拡大がみられ、内外で繋がるサプライチェーンの強靱さが再確認された。また足元、AI導入・普及に対応するデータセンター投資、エネルギー・地政学リスク

に対応した EV や船舶の調達などが世界的ブームになり、中国は世界最大のサプライヤーとしてブームの恩恵を享受した。これが二極化的ながら輸出と在庫投資による成長の維持を可能にした。一方、今後は、イラン戦争の戦闘が縮小し、油価が下落（一方で半導体価格は高水準を維持）してきた。そのため、交易条件の改善によって貿易黒字が再拡大してくる可能性が高い。しかし再拡大の規模は、イラン戦争による輸出の前倒しや特需がはく落していることや、足元の欧米などとの貿易摩擦激化の可能性を考えると、急増というペースにはならないと思われる。

イラン戦争の前後で変わったことをまとめると、プラス面では、①AI・人型ロボットブームが中国の生産、輸出、物価などに正のインパクトをもたらしたことと、②イラン戦争が中国の輸入代替を進めた一方、世界経済の中国への依存を一時的に高めたことが指摘できる。一方、マイナス面では、①物価上昇が都市中低所得者を中心に実質所得を引き下げたこと、②金利低下が遠のき、株や金への投資が弱まり、資産効果が働きにくくなったこと、③消費・投資の前倒し政策の効果はく落の影響が強まったこと、④コスト増と国内の競争激化の中で、企業の投資意欲が弱まりやすくなったこと、⑤欧米などが経済安全保障で中国への警戒を強めたこと、などである。

こうしたところで 2026 年下半期を予想すると、これまで示唆してきたように、需要サイドは、消費・投資は調整圧力が残り、伸びは足踏み気味で推移しよう。輸出はなお増加しやすく、輸入は国内への代替が進むため、輸入が輸出に先行して鈍化していくとみられるが、特需的な伸びは抑えられて来よう。他方、生産サイドは、足元在庫投資の伸びが、平常時のサイクルでみると伸びのピークに近づいており、今後生産は、高原状態をしばらく続けた後、調整してくるとみられる。足元の在庫積み増しは、①ハイテクでは積極的な積み増し、②自動車では積極的半分・積み上がり半分、③多くのその他の業種では抑制的な積み増し・調整という3つの状況から成り立っており、在庫の伸びの高原状態はやや長引くかもしれない。とはいえ、これ以上在庫投資の伸びが高まる可能性は低い。そのため、輸出で上ブレするリスクはあるが、2026年下半期は、総じて「L字型」成長になると考えられる。2026年の成長率は上半期の前年比+4.7%に続いて、下半期同+4.2%、同年同+4.4%と予想した。前回予測より0.2ポイント上昇修正した。

なお、専門家の間でなぞとされてきた「生産の伸びが高く、需要の伸びが低い」ことをどう説明するかという問題については、国家統計局が新産業の成長率への追加寄与分の推定を発表した。それによると、上半期の前年比+4.7%のうち、「ハイエンド製造、デジタルスマート経済、現代サービス」による成長への寄与が4割超（成長率寄与度にして+1.88%超分）だったようだ。ここから考えると、もしこの貢献がなければ、上半期の成長率は+3%を割っていたということだ。筆者も、産業自体がまだ実装されていない、いわゆる未来産業・未来製品による生産が最大2%分の成長押し上げになっているのではないかと推定していたが、今回それが当局から示された形となった。当局の推計方法は不明なので今後これをどう扱っていいのかは一段の研究が必要だが、筆者の推定から考えると、寄与度はやや落ちてくるのではないと思われる。

図表 14 予測総括表

	2024				2025				2026			2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q							
GDP成長率	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2	4.8	4.5	5.0	4.3	4.2	2.2	8.4	3.0	5.4	5.0	5.0	4.4
消費寄与度	3.9	2.3	1.4	1.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	1.9	1.8	▲ 0.3	5.4	1.0	4.5	2.3	2.6	2.0
資本形成寄与度	0.6	1.9	1.2	1.3	0.5	1.3	0.9	0.7	1.9	1.5	1.3	1.7	1.9	1.5	1.4	1.3	0.9	1.4
純輸出寄与度	0.8	0.5	2.1	2.5	2.1	1.2	1.2	1.4	0.8	0.9	1.1	0.6	1.9	0.5	▲ 0.6	1.5	1.5	1.0
輸出	1.5	5.7	5.9	9.9	5.5	6.0	6.4	3.7	14.7	20.2	15.0	3.6	29.6	5.6	▲ 4.7	5.9	5.4	15.5
輸入	1.6	2.5	2.2	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 0.9	4.6	3.6	23.4	29.5	15.0	▲ 0.6	30.0	0.7	▲ 5.5	1.1	0.2	19.1
貿易収支 (億ドル)	1,832	2,524	2,586	2,976	2,710	3,123	2,871	3,098	2,605	3,154	3,302	5,240	6,704	8,379	8,221	9,918	11,802	12,667
固定資産投資	4.5	3.9	3.4	3.2	4.2	2.8	▲ 0.5	▲ 3.8	1.7	▲ 5.7	▲ 4.0	2.9	4.9	5.1	3.0	3.3	▲ 3.8	▲ 3.5
うち第2次産業	13.4	12.6	12.3	12.0	11.9	10.2	6.3	2.5	5.8	▲ 1.1	▲ 1.0	0.1	11.3	10.3	9.0	11.8	2.5	▲ 0.5
うちインフラ	6.5	5.4	4.1	4.4	5.8	4.6	1.1	▲ 2.2	8.9	▲ 2.4	1.0	0.9	0.4	9.4	5.9	4.5	▲ 2.2	2.0
家計所得	6.2	4.5	5.0	5.6	5.5	5.1	4.5	4.8	4.9	5.6	5.5	4.7	14.3	5.0	6.3	5.3	5.0	5.4
うち都市	5.3	3.7	4.2	4.9	4.9	4.4	3.9	3.9	4.2	4.8	4.7	3.5	11.9	5.1	5.1	4.6	4.3	4.5
同中位数	5.7	3.7	3.8	5.2	4.5	3.4	3.6	3.1	4.4	3.5	4.0	2.9	10.9	3.7	4.4	4.6	3.7	4.1
うち農村	7.6	5.8	6.1	6.6	6.2	5.5	5.2	6.1	6.1	6.8	6.7	6.9	18.2	6.3	7.7	6.6	5.8	6.6
消費(家計調査)	8.3	5.0	3.5	4.5	5.2	5.2	3.4	4.0	3.6	3.8	3.5	▲ 1.6	11.8	1.8	9.2	5.3	4.4	3.7
食品・煙草・酒	10.6	4.6	5.6	0.7	2.8	4.0	0.6	3.0	5.3	2.7	3.4	5.1	18.0	4.2	6.7	5.4	2.6	3.8
衣料	12.3	2.5	▲ 2.7	▲ 2.8	1.2	3.3	0.0	3.9	5.6	2.6	3.0	▲ 7.5	6.0	▲ 3.8	8.4	2.8	2.2	3.6
住居	0.1	3.8	▲ 0.6	7.7	2.1	3.8	1.1	1.7	1.0	1.8	1.2	3.2	11.6	4.3	3.6	2.8	2.1	1.3
家庭用品・サービス	2.7	1.7	▲ 4.7	5.9	9.8	8.1	10.8	2.9	6.0	4.6	4.0	▲ 1.7	11.1	0.6	6.6	1.4	7.7	4.9
交通・通信	14.8	8.4	7.2	6.1	10.3	6.3	8.2	8.3	3.4	6.2	4.5	▲ 3.5	10.3	1.2	14.3	8.9	8.3	4.8
教育・文化・娯楽	13.3	8.8	8.6	9.0	13.9	9.4	8.1	7.2	2.5	7.8	4.5	▲ 19.1	3.4	▲ 5.0	17.6	9.8	9.4	4.8
医療	4.0	4.5	2.1	3.6	3.0	3.8	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.4	2.9	1.0	▲ 3.1	11.2	0.2	16.0	3.6	1.0	1.1
その他	21.6	5.5	5.5	10.6	10.1	11.0	10.1	13.7	10.4	7.8	8.0	▲ 11.8	8.7	4.6	17.1	10.8	11.2	8.8
消費性向	63.3	68.5	68.9	73.2	63.1	68.6	68.1	72.7	62.2	67.5	66.8	70.1	68.6	66.5	68.3	68.3	68.0	66.9
社会消費品小売総額	4.7	2.7	2.7	3.8	4.6	5.4	3.4	1.7	2.4	0.2	1.0	▲ 3.9	12.5	▲ 0.2	7.2	3.5	3.8	1.5
消費者物価指数	0.0	0.3	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.6	0.9	1.1	0.9	2.5	0.9	2.0	0.2	0.2	0.1	0.9
対ドル人民元レート (期末月平均)	7.1016	7.1108	7.1338	7.2186	7.1772	7.1966	7.1365	7.0852	6.9378	6.8383	####	6.6144	6.4016	7.0527	7.1806	7.2186	7.0852	6.9000

(注) 固定資産投資四半期は年初累計伸び率、対ドル人民元レート年次は四半期の最終月の平均。消費性向は1Qは所得を4カ月分と仮定して推定。四半期平均は年平均と不一致

(4) 経済政策：中央政治局会議は二極化への警戒から追加政策を示唆

7月の経済政策は、①国務院「美しい中国建設十五次5年計画」(7/3)、②文化観光部「観光強国建設十五次5カ年計画」(7/7、業界発展と内需拡大、雇用創出。国内観光者数83億人/年、訪中客数1.9億人/年に引き上げ)、③発展改革委員会「循環型経済発展十五次5カ年計画」(7/7、資源リサイクル業の産出額2030年に8兆元)、④国家エネルギー局「新型エネルギーシステム構築十五次5カ年計画」(7/8、発電設備容量を現在の40億kwから54億kwに引き上げ) ⑤国務院「疾病予防コントロール十五次5カ年計画」(7/8)、⑥国務院「十五次5カ年計画カーボンピーク行動方案」(7/9)、⑦人力資源社会保障部「人事社会保険事業十五次5カ年計画」(7/9、雇用安定、社会保障の最適化。失業者の再就職数目標2,500万人、都市部失業率5.5%以下)、⑧国務院常務会議「デジタルインフラ整備の加速 方針」(7/10)、⑨国務院「消費拡大に向けた十五次5カ年計画」(7/13、小売売上を2030年に60兆元、年3.7%成長)、⑩発展改革委員会「再生可能エネルギー利用拡大に向けた十五次5カ年計画」、⑪国務院常務会議「知的財産保護・運用に関する十五次5カ年計画」(7/31)などが発表された。7月の発表は、月前半、環境・エネルギー、民生・消費を中心に発表されており、6月の発表が人工知能や通信などの計画が比較的に目立ったのと比べると、より国民寄りになっていたように思われる。

その中で、注目された一つは、7月13日に発表された消費拡大に向けた十五次5カ年計画である。この計画が発表されたのはGDP統計発表の2日前。6月に発表された5月の小売販売統計が前年比マイナスを記録していただに、政府が消費に危機感を抱いたのではないかとされた。なぜなら、2030年の社会消費品小売総額を2025年比2割増の60兆元(年+3.7%)にするというものであり、政府が初めて消費に特化した計画を掲げたからである。内容は、6分野28項目。消費に占めるサービスの比率を高くすべく、①サービス消費の質的向上、②モノ消費の規模拡大・高度化、③新業態・新方式の育成、④消費能力の底上げ、⑤消費環境の整備、⑥制度メカニズムの整備の

6 分野を設定。重点分野にはシルバー経済やデジタル消費が置かれた。前者では地方の介護サービス網の拡充、介護ロボット・多機能ベッド、モニタリング設備の開発・導入の促進が図られるとされた。また健康に関してサービスを拡充した「健康駅」を 1 万カ所以上整備するとされた。ただし、構造的な課題と言われる、所得格差対策、資産価格安定化策などは、この計画でも、この時期発表された他の対策でも大きな底上げとなる策は打ち出されなかった（雇用対策や「国家隊」による株式買い支えなどは行われた）。注目されたもう一つは、7 月 8 日に発表された新型エネルギーシステム構築に向けた十五次 5 年計画である。ここでは現在 40 億 KW の発電設備容量を 2030 年までに 54 億 KW に拡大。総事業費 20 兆元を投じるものである。そのうち 5 兆元は送配電網の高度化とスマート化当てられ、これにより、従来の基幹電源である石炭火力を段階的に調整用電源にシフトさせるようである。また、今後電力消費量が急増するデータセンターに関して、発電と利用の両方に AI を組み込み、大規模エネルギー拠点と主要データセンター間の連携を強化する。ほか、原発の能力拡充、核融合実用化の研究開発推進、ロシアからの供給ライン強化などが盛り込まれた。これらでエネルギーシステムの安全性と強靱性を一段と向上させる模様だ。これは投資を下支えるだけでなく、新エネ技術、AI・データセンターなどの技術・ビジネスで世界をリードすることが狙われている。

これらの政策をみると、政府の導きによって中長期的には消費や投資の新しい構造は作られていきそうだ。ただし、短期的な需要創出はわからない。中国共産党は、政策が厳格に実施されることを党の人事や成績と関係させており、地方政府は短期的政策に慎重となっているからである。

7 月 30 日、中央政治局会議が開催された。四半期前の同会議では、第 1 四半期を「力強いスタート」としたが、今回の会議では、第 2 四半期を「新たな原動力への転換、構造の高度化」が進んでいるとした一方、「実効性のある追加対策を適時検討し、打ち出す」としており、AI などの新産業による景気の下支えや、新産業の構築には自信をみせるも、当面の「二極化」、「K 字経済」による下ブレにも配慮をみせた形となった。

2026 年上半期の一般公共予算は収入が前年比 +4.7%であったのに対して、支出は同 +1.5%であった。地方政府の重要財源である土地使用権譲渡収入が同▲31.5%となお減少が続いており、党の規律も厳しくなっている中、上半期の財政の執行が遅れていた（執行額の遅れは 3,000 億元程度（GDP 比 0.2%）と推定される）。下半期は、この遅れが挽回されるとみられており、追加予算は本来不要とみられている。

なお、中央政治局会議に関連する動きでは、重点事業のための 8,000 億元の「両重」建設の下達、更新投資のための 2,000 億元の資金の下達などが終了（「安定的な投資の「弾薬」が充填された」（7/14、経済参考報））しており、これらが「6 つのネットワーク」建設や「109 の重大プロジェクト」に向かうことが期待されている。

財政・金融政策は効率の向上が産業政策的な枠組みにより試みられており、財政・金融ともに全体では伸びの鈍化が続いている。今年のタイムスケジュールを考えると、真水のある追加対策が行われても効果はごく限られると思われる。

図表 15 中央政治局会議後の政策内容の解説

<考え方・方針のポイント>

- ・習近平「経済思想」を軸に、第 15 次五カ年計画初年度（2026 年）に「高質量発展」を着実・持続的に推進——「量より質」：GDP 成長のみならず、新質生産力・構造最適化・イノベーションを重視。

（7 月 24 日、党外人士座談会で、習近平総書記は上半期について「党中央の強力な指導の下、内外リスクや挑戦に効果的に対処し、経済は困難を乗り越え新しい方向へ向かい、強靱性と活力を示した」とする）

<マクロ・経済政策体系>

- ・上半期は「4.7%成長」、「新動力＋構造高度化」、「強靱」

・下半期の4つの政策方向性は、①マクロ政策の方向性の一貫性を強化（雇用の安定、企業の安定、市場の安定、期待の安定に努める）、②民生改善を通じて内需を拡大し、強力な国内大市場を築く（民間投資の高質量発展、民生保障強化による消費育成、良性循環の形成）、③新たな成長動力の育成を加速（科学技術革新と産業革新の深い融合、基礎研究強化と先端技術の突破・未来産業の発展推進、「人工知能+」を深く実施。貿易の均衡発展を促進し、対外投資管理制度と海外総合サービス体制を完善し、積極的に外国資本を誘致・活用）、④安全能力強化、経済発展回復力の一段の向上

・下半期8つの重点任务は「マクロ政策」、「内需拡大（民生依り）」、「現代産業体系（東数西算、人工知能による製造業、農業、エネルギー強化、サービス業の高質量発展）」、「全面改革（全国統一大市場、民間活用等）」、「対外開放」、「地域協調」、「民生（雇用安定政策、公共サービスの推進）」、「安全」（政策の一貫性を重視）

・より積極的・効果的な財政金融政策（逆周期調整、ストック政策効用の発揮+タイムリーな増量政策）

——「実効性のある追加対策を適時検討し、打ち出す」

——有効投資拡大政策の実施・詳細化を加速。上半期特別国債2.07兆元の発行完了。上半期内に8,000億円の「両重」、2,000億円の設備更新資金配分完了。8兆元の新型政策性金融工具の投入・使用を加速

——「6つのネットワーク」（水網・新電力網・算力ネット・次世代通信網・都市地下管網・物流網）

——「109の重大プロジェクト」の加速実施（例：三峡水路新通路プロジェクト）

<産業・イノベーション>

・「人工知能+」、北京・上海・大湾区の「国際科学技術イノベーションセンター建設」

（7月30日、習総書記「地域の实情に合わせて発展の道筋を探り、比較優位を確立し、独自のイノベーション拠点を構築。流行に盲従しり、話題のテーマを追いかけたり、『退化的』な競争に身を投じたり、均質な発展を追求したりしてはならない」）

・「政府調達法改正案」、「公平競争審査条例実施措置改訂」、「全国統一大市場建設条例制定」

（7月30日、習総書記「『内卷式』競争の総合的な整備を継続する」と強調。公平かつ秩序ある競争環境を整え、要素の自由な流動と資源の最適配置を促進し、新たな発展格局の構築を加速し、高質量発展の基盤を構築）

——「一つの条例・三つのリスト・三つの制度」（①一つの条例：全国統一大市場建設条例、②三つのリスト：建設阻害事項リスト、地方補助金ネガティブリスト、投資誘致の奨励/禁止リスト、③三つの制度：市場統一に有利な統計・財政税制・評価制度）と、「内卷き競争」の是正（生産能力調整、基準・価格・品質監督）など

（資料）新華社（2026.8.3）、発展改革情勢報告会（2026.7.30）、発展改革委員会記者会見（2026.7.31）より作成

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- ・本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。